



繊維産業の現状と政策について（抜粋） 出典：2024年2月 経済産業省 製造産業局 生活製品課

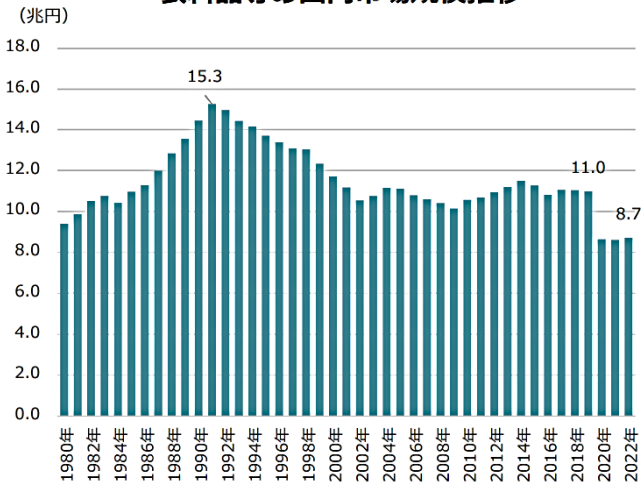
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/pdf/240208.pdf

1. 繊維産業の現状

■我が国の繊維産業における市場規模、生産量の推移

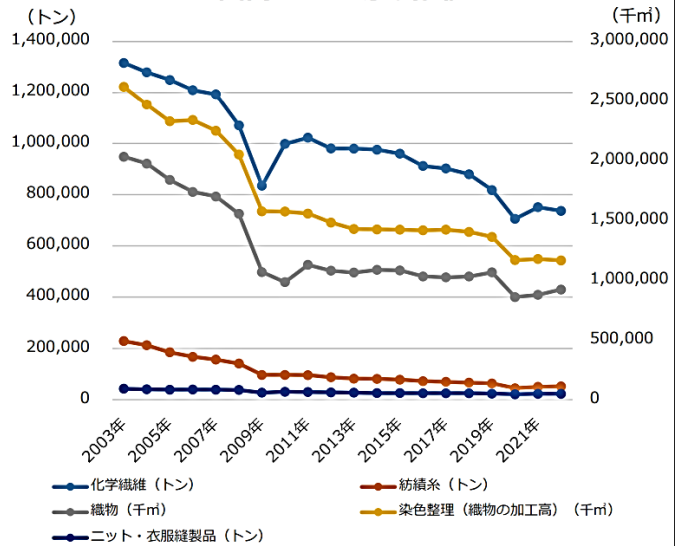
- 衣料品等の国内市場規模は、1990年代に入り減少傾向だったが、2000年代以降は横ばいの状況。
- 2020年以降は新型コロナの感染拡大による外出自粛の影響を受け国内市場規模は減少したものの、2022年でもコロナ前までの市場規模まで回復していない。

衣料品等の国内市場規模推移



資料：経済産業省「商業動態統計調査」（2022）。
※ 織物・衣服・身の回り品小売業の推移

国内生産量等の推移

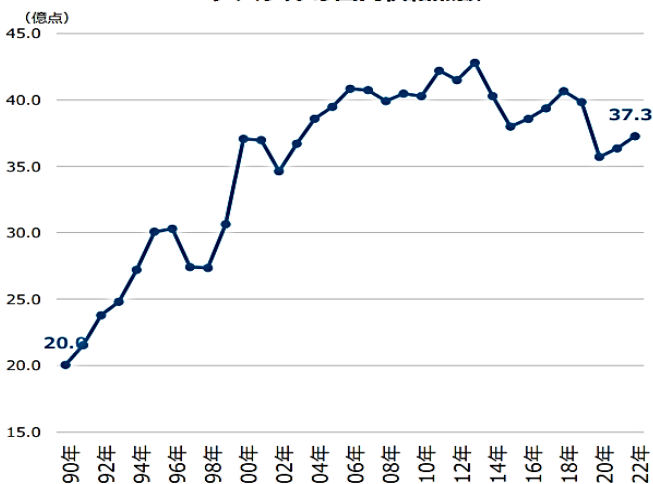


資料：経済産業省「生産動態統計調査」（2022）。

■国内供給量の推移、輸入浸透率

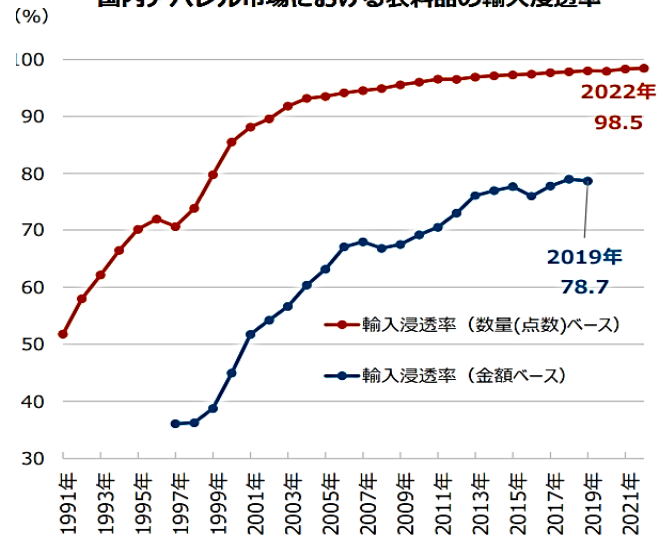
- 国内におけるアパレル供給点数は、1990年には約20億点だったが、2022年には1.8倍以上に増加。
- 2022年の輸入浸透率は数量ベースで98.5%であり、海外生産（輸入）の割合が高い。

アパレルの国内供給点数



出典：日本繊維輸入組合「日本のアパレル市場と輸入品概況」（1991-2023）
※国内供給量のうち、国内生産量は一部製品について、従業者30名以上の企業の数値のみを計上している。

国内アパレル市場における衣料品の輸入浸透率



出典：日本繊維輸入組合「日本のアパレル市場と輸入品概況」（1992-2022）。

■国内市場における衣料品の小売価格の推移

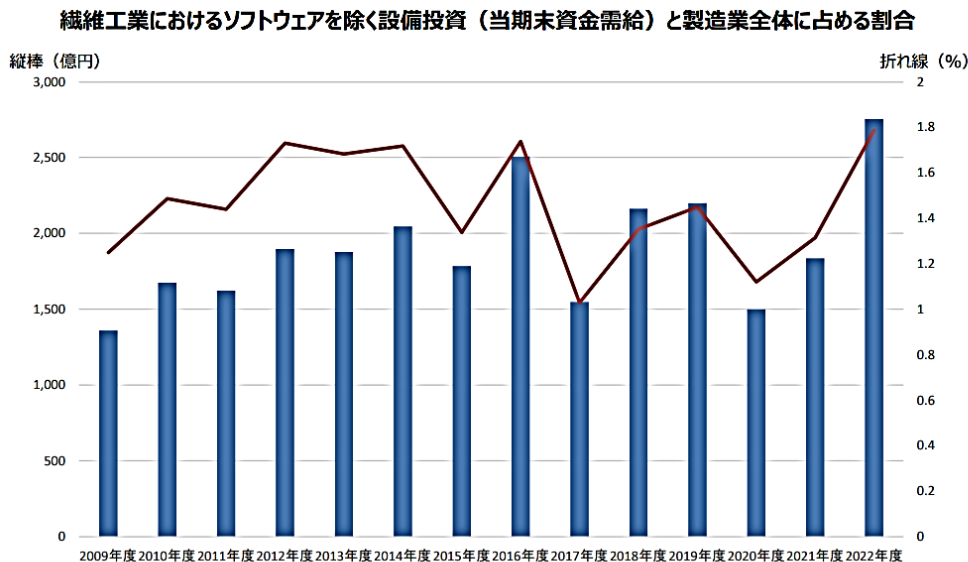
- 東京都区部における衣料の小売価格は、1991年の値を100として推移比較した場合、この30年間で大きく下落。特に、婦人衣料（ブラウス・セーター・ワンピース）の下落が大きい。

■各国の繊維製品の輸出内訳

- 日本の繊維製品の輸出品目は、他国と比較して「生地」の占める割合が大きい一方で、製品（衣料品）の割合は小さい。

■繊維産業における設備投資の状況

- 繊維工業における設備投資額は、毎年1,500億円から2,500億円、製造業全体に占める割合は1.0%から1.8%で推移。2022年度は2,757億円で、過去20年間で最高額となった。



出典：財務総合政策研究所「法人企業統計調査」(2022年)

■繊維産業のサプライチェーンの特徴

- 国内の繊維産業は、原糸の製造、生地の製造、生地等の染色加工、縫製の各工程が分業構造となっているのが特徴。
- 日本の素材は海外ブランド等から高く評価される一方で、アパレルは中国・東南アジア等からの輸入依存が強くなり、国内繊維産業との結びつきが希薄化。

2. サステナビリティへの対応

■繊維製品におけるサステナビリティ推進の動き

- 繊維産業は、エネルギーや水等の使用による環境負荷が大きいとの指摘もあり、ファッションにおけるサステナビリティに対する関心が高まっている。
- 他方、我が国の繊維企業が企画・製造する繊維製品は、海外拠点での生産の割合が高く、我が国への輸入の他、欧州等の第三国への輸出も多く、国際展開によって産業競争力を維持してきた。
- 今後、我が国の繊維産業が、グローバルに産業競争力を維持・強化していくためには、**環境負荷の低減や人権への配慮等が不可欠**。

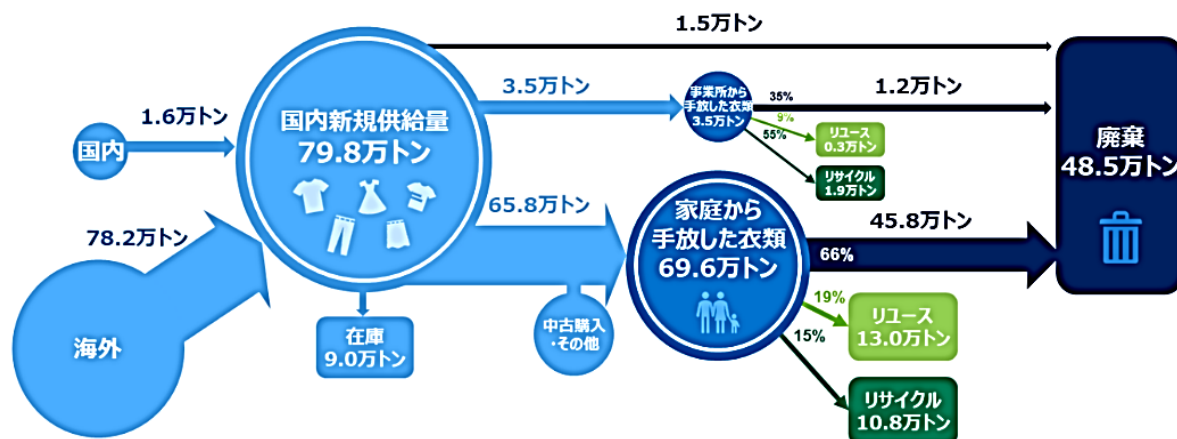
■我が国における繊維製品の資源循環の現状

- 現在(2022年)、年間約73万トンの衣類が使用後に手放され、手放された衣類の約35%がリユース(17%)、自動車の内装材や産業用ウエスといった産業資材等へ利用(18%)されているが、**残り(約65%)は廃棄されている状況**。

- 衣料品を長く着るための衣料品の補修サービスや古着市場でのリユース、新たな価値を付与するアップサイクルなどの取組が進展。衣料品を原材料とした産業用資材等への利用についても、新たな活用方法を模索しているところ。
- こうした既存の取組を支援しつつ、衣料品の廃棄量を低減させていくことが重要。

2022年版 衣類のマテリアルフロー

(出典：環境省 令和4年度循環型ファッションの推進方策に関する調査業務)



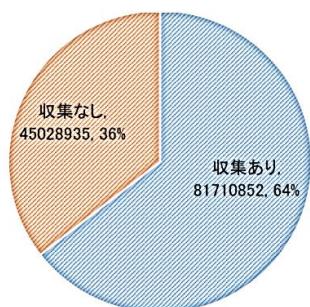
■繊維から繊維の水平リサイクル推進の必要性

- 他方、衣料価値の低下等による将来的な古着ニーズの減少や、国内工場の減少による産業用途としての需要の増加も見込めない中で、故衣料品の廃棄量の削減には、新たな需要が必要。
- 従来、リサイクル繊維は廃ペットボトルを再生利用したものが主流だったが、再生ペットボトル原料としての需要増加に伴い、**繊維原料に再生される廃ペットボトルは減少**。
- 故衣料品を原料とした**繊維から繊維への水平リサイクル(繊維 to 繊維リサイクル)**を推進することで、国内の故衣料品の廃棄量削減や、原材料調達・廃棄で発生する二酸化炭素排出量を削減し、環境負荷の低減を目指す。

■国内における衣料品の資源回収の状況

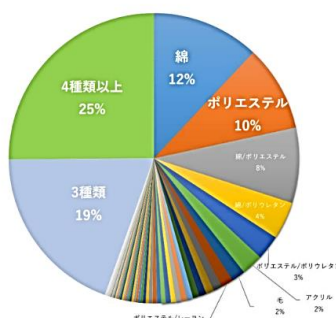
- 産業用ウエスや反毛の需要の低下等に加え、自治体へのヒアリングでは、リユース品の価値の低下や、新規回収にはコストがかかること、食品ロス・プラスチック削減等の課題に比べ優先度が劣るなどの課題もあり、人口ベースで約4割の自治体で衣料品の回収ができていない状況。
- また、衣料品は混紡品が多く、現状のリサイクル技術では対応が困難。加えてファスナーやボタンなどの副資材も含めると、リサイクル可能な衣料品が限定的であることから、リサイクルしやすい設計としなければ、供給先を増やすことはできない。

布類回収状況 (人口比)



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(2021)

手放された衣類の素材別割合 (行政回収)



単一素材：約27%
2種素材：約28%
3種素材：約19%
4種以上：約25%

出典：環境省(ナカノ株式会社協力)調べ。
調査期間：2022年12月7日～2023年1月13日 計20日間
調査量：3479kg 神奈川・東京・静岡の行政回収品から単一素材、2種素材、3種素材をそれぞれ調査、4種以上は一括

■繊維製品の資源循環システム構築に向けた課題と取組の方向性まとめ

<設計・製造>

- ・ 「環境配慮設計ガイドライン」の策定と法制度上の位置づけの検討（事業者、行政）
- ・ 繊維製品におけるマテリアルフローの更なる精緻化（事業者、行政）
- ・ ガイドライン準拠製品に対する新たな表示のあり方、製造事業者に対する支援措置の検討（行政）

<販売>

- ・ 表示ルールの整備と標準化（JIS化）の検討（事業者、行政）
- ・ 海外制度との調和（ISO化の検討）（事業者、行政）
- ・ 新たな表示制度の検討やグリーン購入等での優遇（行政）
- ・ アパレル企業等が情報開示に取り組みやすい環境の構築・取組に対する支援の検討（事業者、行政）
- ・ 国民の意識醸成に向けた国の責務の法的な位置づけの検討（消費者、事業者、行政）

<回収>

- ・ 繊維リサイクルに協力する環境整備（生活者、事業者、行政）
- ・ 自治体のグッドプラクティスの収集・整理（行政）
- ・ リサイクル技術を有した事業者の自治体への発信（行政）
- ・ 事業者等の故衣料品等を循環利用する計画の認定と認定事業者に対する支援措置の検討（行政）
- ・ 広域認定制度の周知及び制度活用に向けた検討（事業者、行政）
- ・ 回収拠点の整備（事業者、行政）

<分別・繊維再生>

- ・ 分別・選別の効率化に向けた自動選別技術の開発（事業者、大学、行政）
- ・ トレーサビリティ情報のデジタル化に関する取組の推進（事業者、大学、行政）
- ・ 単一素材のケミカルリサイクル技術の商用化に向けたコスト低減・リサイクル繊維の品質向上等の技術高度化（事業者、大学、行政）
- ・ 複合素材繊維の分離・再生技術の開発（事業者、大学、行政）
- ・ 超臨界無水型脱色加工技術等の水消費量の少ないプロセスの開発（事業者、大学、行政）

■繊維製品の資源循環に関するその他の論点

①衣料品以外の資源循環システムの検討

我が国で生産、輸入される化学繊維の使用用途のうち、51%は毛布・寝装品・カーテン・カーペットといった**家庭・インテリア向け製品**。衣料品以外の資源循環についての検討も重要。

②サプライチェーンの国内回帰・国際的な連携・貿易取引ルールの構築

紡績や染色等の工程を国内に回帰させることで、産業の空洞化によって分断された国内のバリューチェーンを再構築することが必要であり、輸送運搬等に要する二酸化炭素排出やエネルギー消費の点からも最適解を見つけていくことが重要。また、輸出先の法規制や制度を調査し、国際的な連携を取ることも重要。

③循環経済への移行がもたらす社会的影響や動物福祉

循環経済への移行がもたらす雇用の量・質等の労働条件に及ぼす社会的影響（ソーシャルダイメンション）の観点から、**労働者等の人権**にも配慮すべき。また、サステナビリティの推進に向けては、動物福祉（アニマルウェルフェア）等の観点等を盛り込むことも重要。

④適量生産、「再生型」製品、製品の長寿命化

ただ資源を循環させるのではなく、**繊維製品の供給量の適正化や、製品の長寿命化**といった検討も必要。供給量の適正化に向けては、価格の適正化を含めて対応が必要であるし、環境（土壌等）を再生させる「再生型」製品の取組も検討すべき。資源の有効利用の観点からいえば、リペアやリユースといった製品の長寿命化に対する取組も重要。